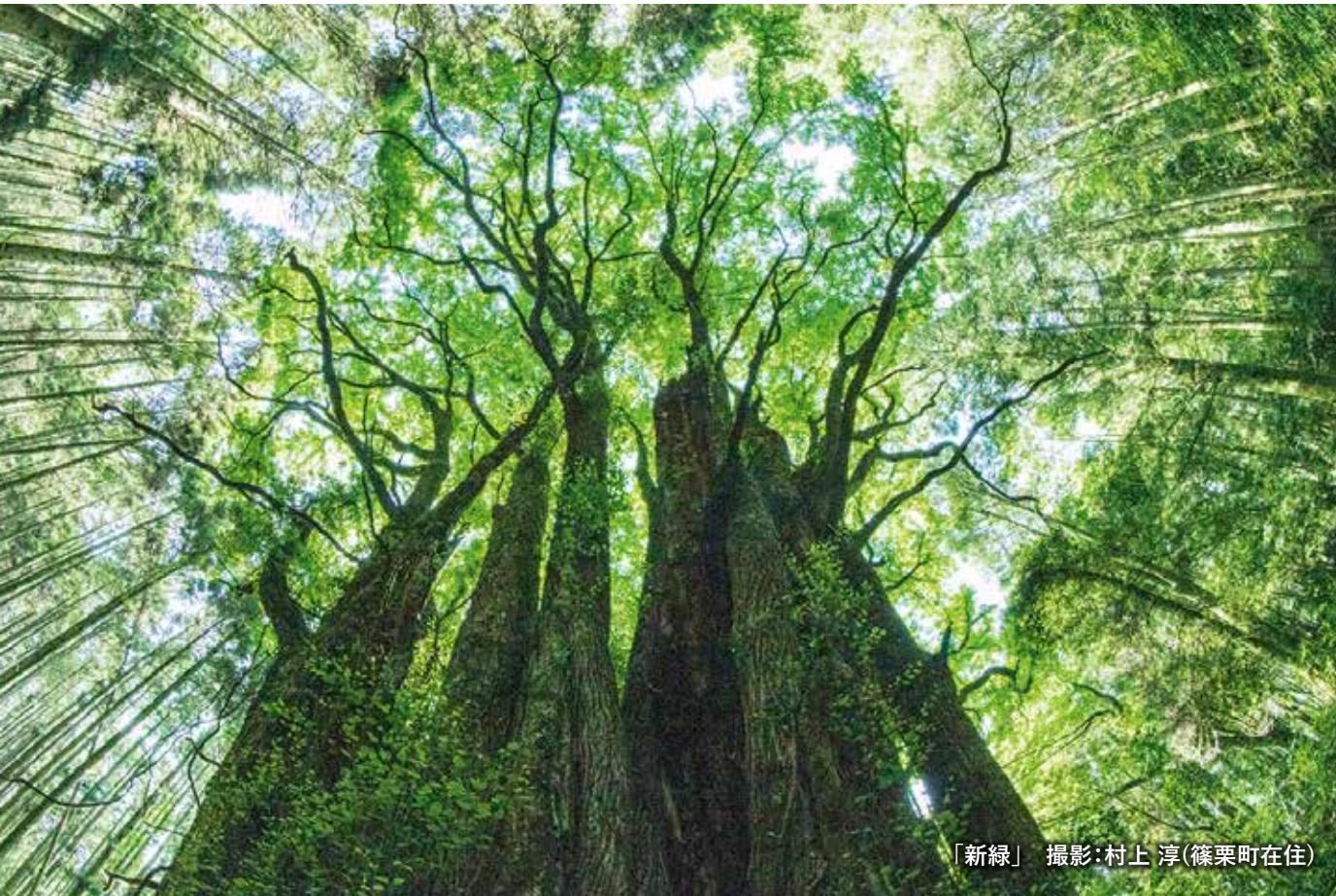


つながる ひろがる

Link

パートナーズクラブ

2020.6 No.30



「新緑」 撮影:村上 淳(篠栗町在住)

つながる
Link パートナーズクラブ

2020年6月 No.30

パートナーズクラブ事務局

〒810-8721 福岡市中央区天神1-4-1 西日本新聞社 西日本会事務局内

TEL 092(711)5190 FAX 092(711)5199

西日本新聞社

西日本新聞・西日本スポーツのご購読申し込みは **0120-44-0120**
フリーダイヤル

最近の金融経済情勢について



日本銀行福岡支店長
宮下 俊郎 氏

西日本支店長会・パートナーズクラブ2月合同例会の講師は、日本銀行福岡支店長の宮下俊郎氏。今年1月時点における日銀の経済情勢判断を説明した後、九州・沖縄の経済動向と特徴点・留意点を解説。日銀の金融政策について述べた後、「現在の最大の懸念材料は新型コロナウイルス。注視していく必要がある」と語りました。

(講演日:2020年2月13日)

はじめに

足許の経済情勢と今年の展望についてお話しします。正直、今年の展望は、非常に立てづらい状況になっています。お手元の資料の内容は年明けの中貿易摩擦の緩和や、1月の日銀支店長会議までに集めた情報を基にまとめたものです。

資料を作つて、いた時も新型コロナウイルスが懸念されていましたが、ここまでひどくなるとは思いませんでした。

とみられています。

実質GDPは13年以降、多少の振れはありますが、右肩上がりで増えており、前期比年率は18年10—12月から19年7—9月までの1年間は、潜在成長率を上回る経済成長が

經濟の現状は海外經濟の減速や消費増税、自然災害などの影響から、輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられます。

これらの要因から10—12月

7—9月までの1年間は、潜在成長率を上回る経済成長が

東情勢、英國のEU離脱（ブレグジット）の展開など海外経済の動向などが挙げられます。

の実質GDPは、マイナス成長になるのではないかとみられていますが、自然災害と消費増税の影響が大きいことから、マイナス成長となつたとしても一時的なものに止まる

1

いた内需中心にシフトしています。

製造業をみると、IT関連財、資本財、自動車の中で、IT関連財については、足許の需要が戻ってきており、生産稼働率が上昇するなど、持ち直しています。他方、資本財は、20年にかけて増加しているほか、自動車は、昨年後半に需要が落ちましたが、20年以降は、緩やかに持ち直していく見通しです。ただし、いずれもIT関連財と比較すると、先行きの不確実性が高い状況にあります。

非製造業をみると、グローバルサービス業の指数が山谷はあります。が、常に50以上で推移しており、業況としては良い状況が続いています。その背景には、消費者コンフィデンスが高水準を維持していることがあります。好調な消費が非製造業の業況の良さの主因です。人手不足もあって賃金が上昇していることが好

いた内需中心にシフトしています。

業務用機械、電気機械、輸送用機械の主力3業種が悪化したことによるものです。

ただし、先行きは電気機械と輸送用機械が改善していくことによるものです。また、先行きは電気機械と輸送用機械が改善していくことによるものです。

非製造業も4.5ポイント悪化しましたが、主因は消費税率の引き上げです。日銀は全国を9地区に分けて業況判断DIを集計しており、九州・沖縄地区は全産業で4.5ポイント悪化し、「良い」超がこれまで維持してきた2桁から1桁に低下しました。ただし、悪化幅や水準を他地域と比べると、九州・沖縄は明らかに優位になっています。

その背景には、製造業において、付加価値の高い製品を生産し、鉱工業生産指数が比

較的高い水準を維持している

ほか、個人消費の影響を受けたことによるものです。

個人消費をみると、販売額はプラスで推移しています。

九州はこのところ全国を上回る水準となっています。全国ではこの半年で生産水準が落ちているのに対し、九州は、落ち方が比較的小さくなっています。

鉱工業生産指数をみると、九州はこのところ全国を上回る水準となっています。全国ではこの半年で生産水準が落ちているのに対し、九州は、落ち方が比較的小さくなっています。

個人消費をみると、販売額はプラスで推移していますが、直近は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からマイナスとなつた後、昨年11月には前年並みにまで戻りました。12月は、天候要因や平成の天皇誕生日の休日が無くなつたことなどから、百貨店売上高を中心にマイナスとなつたことが、個人消費はなつたことが、個人消費は総じて堅調とみています。

消費増税の影響をみると、百貨店は駆け込みの山は予想通り低くなつた一方、谷は天

の実質GDPは、マイナス成長になるのではないかとみられていますが、自然災害と消費増税の影響が大きいことから、マイナス成長となつたとしても一時的なものに止まる

とみられています。

先行きについては、緩やかな成長を続けるということですが、基本シナリオとなっています。ただし、リスク要因としては、米中貿易摩擦や緊迫化する中東情勢、英国のEU離脱（ブレグジット）の展開など海外経済の動向などが挙げられます。

2

候要因などから予想比大きくなっています。他方、スーパーは消費税率が据え置かれた食料品が主力ということもあり、前年並みに戻っています。

九州・沖縄経済の方向

以上を踏まえ、今年の九州・沖縄経済の特徴点・留意点をお話します。

設備投資の動向

19年12月短観における19年度(計画)の全産業の設備投資額は、能力増強投資などから前年度比19.5%増加しています。これまで機械投資が主流でしたが、最近の投資で顕著なのは、ソフトウェア投資や研究開発投資など、機械投資以外のウエートが高いことです。

すなわち、投資のソフト化とIT化により、将来の競争力の強化、あるいは省力化を

その背景には、クルーズ船の乗客が減少しながらも平均消費単価が増えていることなどがあります。

九州には、お金を使ってもらうコンテンツがあり、一時期は高級時計などが売れましたが、そういった動きが沈静化する中で、平均消費単価が増えているのはすごいことです。こういった動きを地道に続けることが、インバウンド消費の拡大に資するのでしょうか。

不動産の動向

新設住宅着工戸数をみると、貸家がこの1年減少しており、全体としても減少が続いています。マンションは、販売価格が上がっていることと、駅から近いなどの好条件の物件が減っていることから、この1年在庫が増えています。

オフィスに関しては、福岡では需給が逼迫していることから、空室率が低下しています。

図つていく動きが広がってきています。さらに能力増強などの投資も単純な増産化ではなく、省力化や効率化により生産性を上げていこうとする案件が出てきています。

企業の成長力や競争力を強化していくために、投資がかなりのウエートで行われているとすれば、今年で終わるものではなく、来年以降も続いていくと予測できます。

九州・沖縄についても同様の動きとなっており、非製造業の建設、小売、宿泊・飲食サービスといった人手不足の度合いが大きいといわれる業種で、ソフトウェア投資が増えてきています。九州・沖縄は、一昨年までは非製造業のソフトウェア投資はあまり増えていませんでしたが、昨年ははつきりと右肩上がりになっています。九州の非製造業も、IT投資を増やして業務改善を図り、生産性を上げていく動きが出てきています。

図つていく動きが広がってきています。さらに能力増強などの投資も単純な増産化ではなく、省力化や効率化により生産性を上げていこうとする案件が出てきています。

個人消費の動向

個人消費については、消費者マインドが右肩下がりとなっていることが懸念材料であり、これが今後どう推移するかについては賃金の動向を

フォローすることが重要です。賃金については各社が給与制度の見直しを行っており、中高年層において、給与が抑えられる中で、消費者マインドが低下しています。

消費者マインドの改善には、賃金が上がることが重要ですが、福岡県は規模にかわらず、ここ数年賃金が上昇しています。当地で特徴的なのは比較的規模が小さい300人未満の企業の賃上げ率が、規模が大きい300人以上の企業を上回っており、全国と異なる動きとなっています。人手不足によりやむを得ずという理由もあるでしょうが、いずれにしても賃上げは消費に

伸びが緩やかになつており、滞在日数を増やすなどの取り組みが必要かもしれません。福岡に限らず、近隣の大分、熊本、佐賀などへの訪日外国人客が増えており、オール九州で取り組みを評価していく必要があります。

みると、九州はこの1年くらい伸びが緩やかになつており、訪日外国人の延べ宿泊者数を少しており、特に減少幅が大きい韓国は、前年比3割から4割減少しています。また、訪日外国人の延べ宿泊者数を中高年層において、給与が抑えられる中で、消費者マインドが右肩下がりとなり、これが今後どう推移するかについては賃金の動向を

図つてはプラスに働きます。また、賞与についても振ればあります。前年比プラスで推移しており、これらが個人消費の追い風になっています。

インバウンド需要

インバウンド客は大幅に減少しており、特に減少幅が大きい韓国は、前年比3割から4割減少しています。また、訪日外国人の延べ宿泊者数を中高年層において、給与が抑えられる中で、消費者マインドが右肩下がりとなり、これが今後どう推移するかについては賃金の動向を

少しており、特に減少幅が大きい韓国は、前年比3割から4割減少しています。また、訪日外国人の延べ宿泊者数を中高年層において、給与が抑えられる中で、消費者マインドが右肩下がりとなり、これが今後どう推移するかについては賃金の動向を

みやした 宮下 としろう 俊郎

1964年、埼玉県生まれ。88年、早稲田大学法学部卒業後、日本銀行に入行。2012年、青森支店長。14年、大阪支店副支店長。17年、金融機関局上席考査役。18年、福岡支店長。

みやした 宮下 としろう 俊郎

1964年、埼玉県生まれ。88年、早稲田大学法学部卒業後、日本銀行に入行。2012年、青森支店長。14年、大阪支店副支店長。17年、金融機関局上席考査役。18年、福岡支店長。

みやした 宮下 としろう 俊郎

1964年、埼玉県生まれ。88年、早稲田大学法学部卒業後、日本銀行に入行。2012年、青森支店長。14年、大阪支店副支店長。17年、金融機関局上席考査役。18年、福岡支店長。

会員異動 (50音順)

九州旅客鉄道株式会社

広報部長

鷹野 恵一氏

西部ガス株式会社

常務執行役員
営業本部 営業計画部長

加藤 卓二氏

株式会社正興サービス &
エンジニアリング

代表取締役社長

大場 栄一氏

株式会社西日本シティ銀行

本店営業部 本店営業部長

泉原 博行氏

株式会社西日本シミズ

代表取締役社長

清水 太郎氏

西日本鉄道株式会社

広報部長

石川 たかね氏

日本新聞インキ株式会社

福岡営業所長

蒲池 平信氏

株式会社博多座

代表取締役社長

貞刈 厚仁氏

株式会社福岡銀行

取締役常務執行役員

立花 秀樹氏

富士古河 E&C 株式会社

九州支店長

飯田 壮一氏

支店長会 &パートナーズクラブ

合同課外研修

店長会とパートナーズ
クラブの合同課外研修を実施、34名が参加しました。

一行はまず、西日本鉄道(株)が運行する観光列車「レールキッチンチクゴ」に乗車し柳川を目指しました。八女の竹を用いた竹編みの天井やいぶし

銀が美しい城島瓦など、沿線の地域資源をインテリアに活用した車内は、筑後地方の文化や暮らしが感じられます。時速50kmでゆっくりと進む車窓から目に見る筑後平原のどかな田園風景や、沿線の保育園児たちが手を振る姿に



う寿を使つたウエルカムドリンクでスタート。キッチン車両の窓心が和まされます。ランチコースはあまお



ムドリンクでスターで焼いた熱々のピザをはじめ、産地や旬にこだわった沿線地域の食材を使つた料理はどれも美味しく、一時停車時の車掌のサックス演奏サービスが料理に花を添えてくれます。こうした演出に日常の激務をしばし忘れ、皆さんで和気あいあい盛り上りました。



柳川で列車を乗り換え、一行は梅香る太宰府天満宮へ。天満宮では、権禰宜の真木智也氏に参道から境内を案内いただきながら天満宮

ゆかりの史跡や歴史についてのお話を聞き、参加者全員で特別参拝を行ないました。その後、権宮司の味酒安則氏に『新元号「令和」と古代太宰府』というテーマでご講話をいただき、研修は終了。それ帰宅の途に就きました。

